

工 事 監 理 結 果 報 告 書 （ 小 規 模 建 築 物 用 ）

小松市建築基準法施行細則第 2 条第 2 項の規定により，下記のとおり報告します。この報告書に記載の事項は，事実と相違ありません。

年 月 日

（あて先）小松市建築主事

報告者（工事監理者）

住 所

氏 名

（ ）級 建 築 士（ ）登録第 号

所属（ ）級建築士事務所（ ）登録第 号

電話番号

建 築 主 住所・氏名	電話番号					
建 築 場 所	小松市					
設 計 者 住所・氏名	（ ）級建築士 （ ）登録第 号 （ ）級建築士事務所 （ ）登録第 号					
工事施工者 住所・氏名	建設業の許可（ ）登録第 号 電話番号					
確認済年月 日番号	第 年 月 日 第 号					
建築物の概 要	敷地面積			建築面積		
		m ²			m ²	
	階数	地上 階 地下 階	主要用途		構造	

（注） 1 この報告書には，工事別及び工種別に工事監理の状況について記載した図書又は書面を添付して下さい。

(第2面)

・省エネ基準適合義務の建築物（省エネ適判など審査の特例がないもの）の場合は、省エネ基準工事監理報告書を添付すること。

確認事項		確認を行う照合内容	確認日 ※1	確認方法 ※2	工事監理者 確認結果※3
敷地	敷地の衛生及び安全 (法 19)	敷地の形状・高低差, 排水経路		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		排水経路(雨水・汚水)		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		がけ崩れ等による安全性, 擁壁の設置		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
集団規定	敷地と道路の関係 (法 42, 43, 44)	道路の幅員, 道路に接する敷地の長さ		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		2 項道路の後退		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	容積率, 建蔽率, 斜線制限 (法 52～56)	建物配置(道路, 隣地からの離れ)		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		立面図との照合(各部分の高さ)		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
内装等	居室の採光・換気 (法 28)	間取り, 開口部の位置・寸法		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		換気設備の位置・性能・給気口(火気使用室等)		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	居室の床の高さ, 防湿方法 (令 22)	床の高さ, 床下換気口又はこれに代わる措置		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	階段及び踊場 (令 23～26)	階段の寸法(幅・蹴上げ・踏面), 手摺		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	長屋の界壁 (法 30, 令 114)	界壁の仕様, 小屋裏等まで		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	内装制限 (法 35 の 2)	内装仕上材(不燃等)の種別(火気使用室, 車庫等)		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	シックハウス対策 (法 28 の 2, 令 20 の 5～9)	内装仕上材(F☆☆☆☆等)の種別, 天井裏等の種別		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		換気設備の位置・性能・給気口		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
建築設備	便所(法 31, 令 28～35)	便所の構造		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		浄化槽の位置・性能		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	設備の構造強度 (令 129 の 2 の 3)	給湯設備の転倒対策		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	配管設備 (令 129 の 2 の 4 等)	配管設備(給水・排水等)の仕様・設置		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		界壁の区画貫通処理		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		公共下水道等への接続		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	消防設備 (令 9)	住宅用火災報知機等の位置・種類		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
防火	外装仕上げ (法 22, 23)	屋根・外壁・軒裏材の仕上げ		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	防火・準防火地域内の建築物 (法 61～64)	建築物の仕様, 屋根, 開口部等		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当

※1 確認日が複数ある場合は, 最終の確認日を記入してください。

※2 該当するものを○で囲んでください。

A: 目視による立会確認 B: 計測等による立会確認 C: 施工報告書, 試験成績書等による確認

※3 確認結果にチェックをいれてください。

(第3面)

確認事項		確認を行う照合内容	確認日 ※1	確認方法 ※2	工事監理者 確認結果※3
基礎	基礎・地盤 (令 38, H12 告 13 47)	支持地盤の位置, 種類, 地 耐力		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		コンクリートの規格(JIS), 種類		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		鉄筋の規格(JIS), 種類		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		基礎の形状, 寸法		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		配筋の確認(径, 間隔, 主 筋と補強筋の緊結等)		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
木造	材料 (法 37, 令 41)	木材の規格(JAS 等), 種類, 寸法		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	土台 (令 42)	柱の下部に土台, 土台と基 礎の緊結		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	柱 (令 43)	柱の小径, 1/3 欠き取る場 合の補強		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		すみ柱(準ずる柱)は通し 柱, 有効細長比		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	横架材(令 44)	中央部下側の欠込み不可		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	筋かい (令 45, 47)	寸法, 端部を金物で緊結		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		欠込みをしない(たすき掛 け欠込み部の補強)		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	構造耐力上必要な 軸組等 (令 46)	軸組(耐力壁等)の種類, 配置		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		床組及び小屋組に火打材等		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		小屋組の振れ止め(雲筋か い)		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	構造耐力上主要な 部分である継手・ 仕口(令 47)	軸組の柱脚・柱頭の接合方 法		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
		その他の継手又は仕口		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
	防腐防蟻措置 (令 49)	木造の外壁のうち軸組が腐 りやすい部分に防水紙		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
地面から 1m 以内の防腐・防 蟻措置(柱・筋交い・土台)			A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当	
屋根	屋根ふき材等の緊 結(令 39)	屋根材, 外装材等の固定状 況		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
省 エ ネ	建築物省エネ法第 11 条	省エネ基準への適合状況		A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
そ の 他	その他(条例・関 係規定等)			A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
				A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
				A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当
				A・B・C	☐ 適 ☐ 非該当

※1 確認日が複数ある場合は, 最終の確認日を記入してください。

※2 該当するものを○で囲んでください。

A: 目視による立会確認 B: 計測等による立会確認 C: 施工報告書, 試験成績書等による確認

※3 確認結果にチェックをいれてください。